所属機関等作成用２　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「高度専門職（2号）」・「経営・管理」）

(5)所在地

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(6)資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(7)年間売上高（直近年度）　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(8)法人税納付額　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(9)申請人の投資額　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(10)常勤従業員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　（申請人が経営を開始する場合にのみ記載）

（うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，
「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者）

＿＿＿＿＿＿名

3　活動内容

□経営（例：企業の社長，取締役）　□管理（例：企業の部長）

4　就労予定期間

＿＿＿＿年＿＿＿＿月（申請人が管理者の場合にのみ記載）

5　給与・報酬（税引き前の支払額）　＿＿＿＿＿＿＿＿円（□ 年額　□ 月額）

6　職務上の地位（役職名）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

7　事業所の状況

(1)面積　＿＿＿＿＿＿㎡　(2)保有の形態　□保有　□賃貸（家賃／月）　＿＿＿＿＿＿円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

別記第三十号様式所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「高度専門職（2号）」・「経営・管理」）の次に次のように加える。